

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀨 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀨 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間		第71期 第1四半期 連結累計期間		第70期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		9,943		9,293		40,568
経常利益 (百万円)		850		497		2,793
四半期(当期)純利益 (百万円)		581		219		1,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		520		189		1,662
純資産額 (百万円)		23,892		24,841		24,863
総資産額 (百万円)		41,666		41,479		41,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		13.75		5.19		41.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		57.3		59.9		59.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、当社主力製品であるステンレスの主原料となるニッケル価格が、右肩下がり軟化傾向にあったため、市場は買い控え、当用買いに徹するなど慎重な購買姿勢となり、盛り上がり欠ける状況となりました。

このような状況下にありまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車向けなど好調な分野もありましたが、ニッケル価格に連動する当社売価の下落が大きく影響し92億93百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。また収益面におきましては、売価の下落、それに加え価格の低下に伴う棚卸資産の評価損の発生などがあり、営業利益は4億69百万円(前年同四半期比43.8%減)、経常利益は4億97百万円(前年同四半期比41.5%減)、四半期純利益は2億19百万円(前年同四半期比62.3%減)となりました。四半期純利益の減少幅が大きいのは特別損失として投資有価証券評価損1億20百万円を計上しているためであります。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、前年同期に東日本大震災の影響で落ち込んだ自動車用が回復したこともあり、売上高は42億89百万円(前年同四半期比4.9%減)と小幅の減少にとどまりました。

ステンレス条鋼部門では、公共投資関連の不振に加え、売価の下落により売上高は25億53百万円(前年同四半期比12.3%減)と振るいませんでした。

ステンレス加工品部門では、売上高は7億9百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用など好調な分野もありましたが、当部門も売価の下落により売上高は9億97百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外向けが好調を維持し、通信販売用商品と自転車の販売は前年同期をやや上回り、売上高は7億44百万円(前年同四半期比13.4%増)と唯一の増収部門となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は414億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億82百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加7億51百万円、受取手形及び売掛金の減少9億95百万円、その他の投資の減少1億36百万円(主に投資有価証券の減少)などです。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少2億84百万円、引当金の減少2億48百万円(主に賞与引当金の減少)などです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は248億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円減少いたしました。これは、利益剰余金は8百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が30百万円減少したことなどによるものであります。これら結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し、59.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		42,373		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,944,000	41,944	
単元未満株式	普通株式 327,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,944	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	102,000		102,000	0.2
計		102,000		102,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	2,827
受取手形及び売掛金	13,240	12,245
たな卸資産	8,931	8,967
その他	621	595
貸倒引当金	34	32
流動資産合計	24,834	24,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,423	7,423
その他(純額)	6,735	6,624
有形固定資産合計	14,159	14,048
無形固定資産		
その他	17	20
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
その他	2,962	2,826
貸倒引当金	13	20
投資その他の資産合計	2,949	2,806
固定資産合計	17,126	16,875
資産合計	41,961	41,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,277	7,993
短期借入金	1,481	1,568
未払法人税等	71	97
引当金	390	142
その他	2,486	2,606
流動負債合計	12,706	12,408
固定負債		
長期借入金	1,825	1,739
退職給付引当金	834	811
役員退職慰労引当金	368	373
長期リース資産減損勘定	1,024	968
その他	337	336
固定負債合計	4,390	4,229
負債合計	17,097	16,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	9,731	9,739
自己株式	35	36
株主資本合計	24,762	24,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	93
為替換算調整勘定	2	21
その他の包括利益累計額合計	101	71
純資産合計	24,863	24,841
負債純資産合計	41,961	41,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,943	9,293
売上原価	7,806	7,496
売上総利益	2,136	1,797
販売費及び一般管理費	1,301	1,327
営業利益	835	469
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	11	19
その他	11	11
営業外収益合計	45	55
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	10	10
その他	2	1
営業外費用合計	29	27
経常利益	850	497
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	26	120
特別損失合計	29	122
税金等調整前四半期純利益	821	374
法人税、住民税及び事業税	21	83
法人税等調整額	218	72
法人税等合計	239	155
少数株主損益調整前四半期純利益	581	219
四半期純利益	581	219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	5
持分法適用会社に対する持分相当額	8	24
その他の包括利益合計	60	30
四半期包括利益	520	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	643百万円	642百万円
支払手形	843	686
その他(設備関係支払手形)	3	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	196百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円75銭	5円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	581	219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	581	219
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,275,432	42,270,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(自己株式の取得)	
平成24年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。	
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100万株(上限とする)
取得価額の総額	300百万円(上限とする)
取得期間	平成24年8月1日から平成24年9月28日まで
(特定子会社の設立)	
平成24年7月31日開催の取締役会において、成長を続けるインドネシアの自動車関連部品市場にステンレス溶接管を供給する目的で、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。	
会社名	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA
所在地	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県
事業内容	ステンレス溶接管の製造・販売
資本金	1,500万USドル
出資比率	90%
設立	平成24年9月(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 一 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 智 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。